



◆ 田中 敏弘 議員

問 「ごみ減量化推進協議会」があるが、この問題について対策・議論が必要と思うが。

答 当町はじめ南事務組合、関係市町においてごみ減量化について重点的に進めている。また「ごみ減量化推進協議会」では重要課題として協議していきたい。

答 他市町の対応を見極めながら条例等研究していく。

問 「レジ袋禁止条例」制定の考えは。

中身を使い切って、きれいに洗って出してください

対象となるものは、プラマークが目印です

※プラスチック製品でも、プラマークのないものや汚れているものは「燃やせるごみ」に出してください
※「プラスチック製容器包装」が「燃やせるごみ」か、迷う場合には「燃やせるごみ」として出してください

プラゴミのマーク

スマート農業推進を

町長 今後推進に向け検討

答 参加していないが、「岐阜県スマート農業水管理省力化検討会」に出席し情報収集している。今後も参加しスマート農業推進に向け検討していく。

問 県主催の「ぎふスマート農業推進セミナー」や「岐阜県スマート農業推進検討会」が開催されているが参加し情報収集されているか。

答 農業者の高齢化対策や新たな担い手の確保など今後の農業を推進する上で、不可欠なものであると考えている。

問 スマート農業に対する町の基本的見解は。

ロボット技術や情報通信技術を活用して省力化や精密化などを進めた次世代農業をスマート農業と言う。農林水産業、食品産業分野では担い手の減少、高齢化の進行等により、労働力不足が深刻な問題となっており対策として農林水産省はスマート農業実現に向け検討を進めている。

廃プラ 対応策は！

町長 循環型社会の構築目指す

現在環境に優しい循環型社会（脱プラスチック）を目指し国や企業の動きが加速している状況である。背景にはプラスチックゴミによる生き物への相次ぐ被害と破綻寸前のリサイクルにあると思われる。我が国はこれまで、プラスチックを資源として中国に輸出してきたが、中国が国策により輸入禁止となり大量のプラスチックが行き場を失う事態となっている。



◆ 吉田 太郎 議員

2期の総括と3期展望は

町長 課題に積極果敢に取り組む

町長1期目マニフェストで大きく8項目を掲げ「養老が一番」、2期目では「誰もが輝くまち養老」と4項目にわたり推進された。

問 町長2期8年の総括についての所見は。

答 町民一人ひとりが住んで良かったと実感できるまちづくりを目指し、事業推進を図ってきた。1期目まちづくり基本指針「養老町第五次総合計画」を策定し、次世代に夢の持てる将来を意識した町政運営に努力した。2期目後期・農業計画はもとより「新生養老まちづくり構想」を策定し、養老改元1300年プロジェクト事業



町長当選証書授与

を中心に行った。定住促進対策「住みたくなる養老」を目指したまちづくりに取り組んだ。良好な交通アクセスを活かし企業誘致等も積極的に展開している。

答 課題を一つひとつ積極果敢に「変化への挑戦」として取り組んでいく。行財政の健全化、防災体制の整備強化、町民との「協働」、金融機関・企業との連携、各種団体と協力し、多様な課題解決に全力で取り組んでいく。

問 町長3期目町政運営についての抱負は。

問 念願の養老ICができ、様々な面でプラスになると思われるが、養老ICが開通し検証を行ったか。

答 開通に伴い、所要時間の短縮、渋滞の回避が可能となり、ドライバーの労働環境改善に寄与していると聞いている。

養老ICの検証と経済効果は

町長 効果はあると考える

答 上下線合わせ、養老ICは1日約1000台、養老SAスマートインターは1日約1500台、最大約1700台の利用があり、順調に伸びてきている。

問 利用台数は。

答 交通アクセス向上や1300年祭開催の相乗効果により観光入込客数は昨年112万人、本年110万人を超える見込みで、観光振興に効果があり、今後の地域の活性化に繋がりたい。

問 経済効果もたらされたか。